新しいエネルギー技術、未来への扉開く

東日本大震災後のエネルギー政策の転換を背景に、原発依存を低減し、太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーを導入する動きが強まっている。電力不足を受けて、企業や家庭では省エネルギーに貢献しようと、さまざまな節電対策を講じている。これに伴い、蓄電池や次世代照明など新産業創出につながっており、参入企業も相次いでいる。

蓄電池

分散型エネルギーシステムを実現するには、蓄電池の重要性が増している。経済産業省は7月、蓄電池戦略を策定した。2020年に世界全体の蓄電池市場（現状は約18%）をわが国関連企業が獲得すること、2020年に世界全体の蓄電池市場（20兆円）でシェア50%（現状は約18%）をわが国関連企業が獲得すること機種として認定され、広く目標だ。蓄電池産業が本格的に開花の時期迎えて いる。

経産省の蓄電池戦略によると、住宅やビルの建設段階から蓄電池を備えた住宅をつくり、蓄電池をインフラの一部ととらえること。例えば病院では太陽光や風力などの再生可能エネルギーを蓄電池に貯めて、使用の際に定期間の電力供給を実現する。

蓄電池は夏場や冬場の電力使用量のピークカットや、停電時の電力確保などに役立つ一中でも注目を集めているのが定置用リチウムイオン電池である。

起爆剤は経産省が11年度の第三次補正で210億円を計上した「定置用リチウムイオン蓄電池導入促進対策事業費」。個人、法人を対象に、定置用電池の重要性が増していることを踏まえ、家庭用リチウムイオン蓄電池および家庭用システム費用の3分の1を補助するものだ。

家庭内のエネルギーを効率的にコントロールする。

家庭内のエネルギーを効率的にコントロールするスマートハウスも、自立的に一定期間の電力供給を実現する。

蓄電池は夏場や冬場の電力使用量のピークカットや、停電時の電力確保などに役立つ一中でも注目を集めているのが定置用リチウムイオン電池である。

起爆剤は経産省が11年度の第三次補正で210億円を計上した「定置用リチウムイオン蓄電池導入促進対策事業費」。個人、法人を対象に、定置用電池の重要性が増していることを踏まえ、家庭用リチウムイオン蓄電池および家庭用システム費用の3分の1を補助するものだ。

家庭内のエネルギーを効率的にコントロールする。

家庭内のエネルギーを効率的にコントロールするスマートハウスは住宅の屋根などをつくり、蓄電池をインフラの一部ととらえること。例えば病院では太陽光や風力などの再生可能エネルギーを蓄電池に貯めて、使用の際に